



新型コロナ対策 国の支援制度の活用と周知を

●国の定額給付金(一人10万円)

99.9%の世帯に支給が完了

●持続化給付金

商工業者	170 事業者	受給済
	87 事業者	申請予定
	21 事業者	検討中
水産業者	漁協申請の 43 事業者	ほぼ受給済

●雇用調整助成金

気仙管内で約 140 社、440 件の申請
(大船渡公共職業安定所より)

50%以上の減収に交付される国の持続化給付金は商工会や漁協、農協の申請支援で進んでいます。伊勢議員は、「しかし、まだ知らない人も多い」とし、現在の活用状況や今後の対策について質問し改善を求めました。

●経営継続補助金

新型コロナ感染症対策として、作業の省力化の設備、衛生対策、販路開拓や経営継続を総合的に支援。補助率4分の3

市では独自に自己負担分の2分の1をかさ上げ補助(上限100万円)

*対象外の場合は上限50万円を支援。

◎農協、漁協が申請手続きから購入まで支援

核のゴミ候補地

「受け入れる選択肢はない」戸羽市長

伊勢議員は、原発の高レベル放射性廃棄物の地下埋設処分の候補地への考えを質問。戸羽市長は、「当市は原発事故で大きな打撃を受けた。このような施設を受け入れる選択肢はない」と明快に答弁。また、福島原発汚染水処理についても、「海洋放出による風評被害など、観光を含め多方面の映鏡を危惧する。広田湾漁協や県漁連と同様、県を通して地元説明会開催などの方策を求めている」と答えています。

地域のみなさんの要望を取り上げました。

一般質問や委員会質疑での私の活動をお知らせいたします。

市議会議員 いせ じゅん

伊勢 純



医療費助成 中学生の現物給付 今年8月から実施

「子育てしやすいまち」で質問。舟波副市長は、「医療費助成を昨年4月から高校生まで拡大。本年8月から現物給付(窓口負担ゼロ)を中学生まで拡大」と答えています。

また、**3才未満児の保育料**は、国基準では19,500円を本市独自に13,000円に軽減していることも示し、今後も負担軽減を検討と答えました。

住まい再建未定世帯へあたたかい支援を 住宅再建の意向調査へ

復興期間が来年3月。しかし、住宅再建・補修の支援制度を知らなかったり、都合で遅くなったりして活用できない事例を紹介。期限延長や被災世帯への周知を求めました。

市では、基礎支援金受給者は3607世帯、このうち自力再建や災害住などは3165世帯、残る442世帯について意向調査を行い、個別の相談を進める方針です。

県営柗ヶ沢団地の家賃対策

「市営へ転居の相談も」

県営柗ヶ沢住宅の家賃、とくに現役世代の世帯の家賃が高く、退去者も。伊勢議員は、「市営の場合軽減されている。県営でも下げられるようにできないか」と質問。

大友建設課長は、「県に強く要望している」とし、そのうえで、「県営から市営へ転居できるようにしている。相談を」との考えも明らかにしました。

「消費税5%への引下げを」

—賛成討論—

民主商工会の「消費税5%へ引き下げ」請願に伊勢議員が賛成討論に立ちました。

その中で、「売上が8割減」など市内の業者の声を紹介しながら、昨年からの10%増税で消費が落ち込み、それに新型コロナが追い打ち。消費税は一般国民にこそ重い負担であり、国内経済と本市の経済の緊急経済対策として消費税5%引き下げ効果は経済循環の理にかなっていると主張しました。